

アグリフード EXPO 東京 2013 商談会スキルアップセミナーが開催されました

J-PAO では 8 月 21 日(水)、アグリフード EXPO 東京 2013 の出展者を対象に、「商談会スキルアップセミナー」を開催しました。講師には、福永庸明氏(イオンアグリ創造株式会社 代表取締役社長)を迎え、「イオン農業への取り組み」として、講演いただきました。

聴講者からは、「バイヤーとの接し方など大変参考となった。」「消費者の行動分析など、何を求めているのかが理解できた。」など、大変ご好評いただき無事終える事ができました。

専門部会の動き (9 月分)

【東北農業復興プラン検討部会】

南相馬市農業復興プロジェクトについて状況を報告し、課題や対応方策について検討しました。南相馬市におけるタマネギの試験栽培については、放射能検査結果に問題はなく、一部ほ場では良好な結果で収穫が来ています。試験販売については、いくつかの事業者にサンプルを送付したところ、概ね良好な評価を得て、取引が始まっています。

また、8 月 21 日に復興庁あてに「新しい東北」のモデル事業に対する提案書を復興庁へ提出を行ったこと、9 月 30 日には、南相馬においてタマネギ栽培講演会を行なうことになったことを説明しました。

今回は、9 月 30 日の講演会と「新しい東北」の報告、今後の進め方を検討する予定です。

【人材育成①】

J-PAO 研修農場である NPO 法人阿蘇エコファーマーズセンターより推薦のあった 6 名の研修修了者への技術認証証書の交付について討議しました。

J-PAO 研修農場制度ガイドラインに照らして適当と認められることから、全員に技術認証証書を交付することになりました。

なお、これまでの技術認証証書の交付者数は、累計 24 名となりました。

【人材育成②】

サポート人材育成研修の実施報告と経営継承に関する課題の検討を行いました。

研修については、第 1 回目(9/2-4)の研修、アンケート結果と次回に向けての改善事項が報告されました。また、経営継承に関する課題の検討については、まず、実態把握が必要ということから、情報を収集し、次回の専門部会で課題や問題点の洗い出しをおこなうこととしました。

今回は、引き続き経営継承(第三者への)と、自主開催セミナー企画の検討を進めます。

【事業化支援・販売支援③】

専門部会に相談のあった国産りんごのブランド化の事例について、商品の差別化・新規購買層の獲得を目的とするマーケティング方法の検討を行いました。

既存の商品で補えていない市場を攻めるためには、ターゲットセグメントの選定が最重要事項であることや、過去のブランド化事例のように等級をつけ販売経路を変えてみてはなどの意見があがりました。

今回は、りんごの価格帯、ボリューム等のデータ調査を基にターゲットを選定する予定です。

サポート人材育成研修が始まりました

平成 25 年度の農林水産省の補助事業として J-PAO が選定を受けた「サポート人材育成研修」が始まりました。この研修は、経営感覚に優れた農業経営者育成を担う人材(サポート人材)の指導力強化を行うもので、各府県の農業大学校の方をはじめとして全国の 50 名の方から参加申込がありました。カリキュラムは、集合研修(1 回目)と電話会議、そして集合研修(2 回目)を行い、各受講生が今年度末までに達成する目標をたて、その達成に向け、J-PAO は、電話・メール、個別訪問にてサポートするものです。

9/2~4、9/24~26 には、それぞれ 3 日間に渡り、集合研修 1 回目が実施され、耕種と畜産の 2 つのケースについて経営改善プランづくりに関する事例を用いてグループワークを中心に行いました。共通項は農業ですが、様々な分野や立場からご参加頂いた受講生のみなさんより、数多くの貴重な意見が交わされた研修となりました。

農業経営アドバイザー試験合格者決まる

8月9日(月)に第17回農業経営アドバイザー面接試験を開催しました(日本政策金融公庫農林水産事業本部委託事業)。

面接試験の結果286名が合格し、「日本政策金融公庫 農業経営アドバイザー試験合格証」が交付され、(これまでの農業経営アドバイザー合格者の総数は2,420名となりました)。

次回、第18回研修・試験は平成25年11月実施を予定しています(申込は終了しています)。

会員相談強化週間のお知らせ

9月11日に開催された企画運営委員会において、平成25年度上半期の主なトピックスについて事務局より説明しました。上半期の特徴的な動きとして、会員経由で寄せられる企業の農業参入の相談が増加していることや、(株)農林漁業成長産業化支援機構と連携して行う「6次産業化中央サポートセンター事業」などを説明しました。

また、事務局では、10月より更なる会員サービスの向上のため、毎月第1週を「相談強化週間」として、会員の皆様からの相談を優先、集中的に対応することとしました。この期間は、事務局員は極力在所するようにいたしますので、会員の皆様からの幅広いご相談をお待ちしています。

6次産業化中央サポートセンターの事業が開始されました

9月6日(金)に「6次産業化中央サポートセンター」の事業が開始されました。この事業は、J-PAO 会員の(株)農林漁業成長産業化支援機構が、農林水産省より選定されて行うもので、J-PAOもサポートセンターの運営に携わっています。

この中央サポートセンターは、全国の農林漁業者等からの6次産業化にかかる相談や支援依頼に対し、より専門性の高い人材「6次産業化プランナー」を派遣し、きめ細やかな助言や経営支援を行います。このプランナーについては、既存の各地域支援機関へ登録のプランナーとは異なり全国各地へ出向き、業務を行うこととなります。事業開始と同時に公募が始まりましたので、会員の方の積極的な応募を期待しています。なお、既に6次産業化プランナーとして登録されている方も再度応募が必要です。

詳細は、以下のHPを参照ください。

<http://www.a-five-j.co.jp/news20130906.html>

農業ビジネススクールが始まりました

○大分県

大分県からの委託をうけ、J-PAOがカリキュラムへの助言や講師の選定を行った平成25年度大分県「農業ビジネススクール」が7月に開講しました(毎月1回開催、来年2月閉講)。

内容は、講義(全9回)に加えて、各受講者が経営発展に向けた具体的な事業計画(経営拡大実行プラン)を策定する演習(全6回)を取り入れたもので、より実践的な内容になっています。講師は、運営会員の農業経営支援センター会員をはじめとして、多くの会員が担当します。

○栃木県

栃木県農業大学校主催の「とちぎ農業ビジネススクール」が開講中です。この中で、J-PAOが担当している「経営改革プランニング」が10月1日より始まりました。

今年で4年目を迎えるこの講座の内容(全7回)は、まず事例研究を行い、その後自らの農業の経営拡大プランの作成を講義と演習を通じて行い、最後にできあがったプランを発表するというものです。講師は運営会員の(一社)農業経営支援センターが務めます。

主な活動(8/10~10/7)

- 8/13~14 宮城県農業法人等支援事業
(松田運営会員、後藤)
- 8/21 商談会スキルアップセミナー開催
- 8/23 大分県農業ビジネススクール
(西田運営会員、公庫野中氏)
- 8/26 第二地方銀行研修会(後藤)
- 9/2 宮崎銀行セミナー(及川運営会員)
- 9/2~4 サポート人材育成研修第1回集合研修
- 9/3 群馬県農業参入セミナー(後藤)
- 9/11 第73回企画運営委員会
- 9/11 りんごニーズ対応型ビジネス拡大に向けた交流会(高田)
- 9/11~13 宮城県農業法人等支援事業
(松田運営会員、後藤、高田)
- 9/13 大分県農業会議(藤野運営会員)
- 9/24~26 サポート人材育成研修第2回集合研修
- 9/27 大分県農業ビジネススクール
(株)サダボウル田中社長、農業経営支援センター)
- 9/30 たまねぎ栽培講演会(豊田)
- 10/1 とちぎ農業ビジネススクール(高田)

往復書簡

今回からは、走出氏（北海道 榎ファームトピア）と当機構理事長の高木勇樹との往復書簡が始まります。

拝啓 高木 勇樹 様

北海道は暑い夏の空から秋の空へと変わり始めました。弊社も収穫期に入り忙しい日々が続いております。

初めてお会いしてから一年半が過ぎましたがこうして手紙を交わせる事をうれしく思います。

前職を辞し就農してあつという間に一年半がたちました。就農直前の出来事ですので東日本大震災や福島第一原発のニュースは気になります。状況が好転した印象はありません。

震災三年前に茨城から岩手南部の海沿いを一人旅しました。が仙台辺りまでは水田が広がる農村地域でした。復興がなかなか進まない事は残念に思います。

就農後に他業種より難しいと感じた事が二つあります。一つはどの作業も年一回しか経験出来ない事です。特に弊社は土地利用型で年一作の作型ですので耕起から播種、防除、収穫までの作業は各作物一回です。また分業しているため全ての作業を行えるわけでもありません。

二つめは天候です。就農直後から異常気象という言葉がニュースや天気予報でよく耳にする様になりました。関東から北海道に戻ってみると十二年の間に夏場の最高気温が二〜三度上昇し、作物生育期の干ばつ傾向が強く、逆に収穫期の雨量が増えています。

この手紙を書いている今も雨が降っており一週間ほど収穫作業が滞っています。

今後、農業は経験、対応力、応用力が重要になってくると考えています。

農業を取り巻く環境も年々変わっていますが、TTP参

加によってさらに大きく変わろうとしています。農家は農畜

産物の生産が本分ですが国の施策方針で十分なのでしょうか？日本では話題にはなりません。欧米では食糧生産は国の安全保障に関わる問題として扱われています。これらの問題は消費者の理解と協力が不可欠です。

私たち農家はおいしい農産物を適価で提供出来る様に日々努力していきたいと思えます。

平成二十五年九月吉日

敬具

走出 邦章 （そで くにあき）

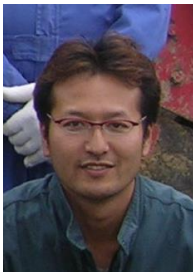
一九七九年 北海道蘭越町生まれ

二〇〇〇年 苫小牧工業高等学校卒業

マキノジェイ株式会社就職

二〇一一年 有限会社ファームトピアに就職・就農

現在、取締役



上段：ファームトピア 走出取締役
下段：ファームトピアの社員との一枚

拝復 走出 邦章様

東京では台風十八号一過の十九日、涼風が吹き、中天に美事な中秋の名月を飾ってくれました。

私も貴兄が往復書簡の相手と知り大変楽しみにしていました。

震災勃発の時乗り合わせたタクシー内で見た津波が襲いかかるTVの映像は今でもまぶたに焼き付いています。私のこの大震災に対する原体験です。

さて、貴兄が手紙に書かれていることは正に農業の特性だと思えます。自らの経験そして実態を踏まえ大変よく整理されたものと思います。

私のような門外漢はそのような特性があるから創意工夫努力の余地がありチャンスがあるのでなどと勝手に考えしてしまうのです。

それは私の「農業」観にあるのだと思えます。

農業は農地、人、技術（土壌、天候など自然条件への対応も含む）、企画商品化力、販売力、管理能力などを経営資源とする総合知識集約産業であるということです。

従って貴兄のいわれる森羅万象のリスクに反応する経験、対応力、応用力がその経営の死命を制するということだと思います。換言すれば生きた知識・経験の蓄積による的確な状況判断、創造・想像力、直観力、先見性など豊かな感性といえるでしょう。

このような感性は多くの失敗と絶対あきらめずそれをのりこえる工夫により錬磨されるのではないのでしょうか。

このようなトップの感性が企業経営の勝敗を分けるのはグローバル化の影響を強く受けている農業以外の製造業、

サービス業などにおける栄枯盛衰をみるまでもなく明らかだと思えます。

農業においても基本は同じで、そのような農業経営体が産業として持続してはじめて国民の食料安全保障の担い手たり得るのです。

その逆―食料安全保障が大事だから農業を守れ―は国民に不安を与えると思います。

他産業から農業に参入した貴兄にとって、私のこのような考えはどう映るのが、次回は是非お考えを聞かせて頂けると更に論議を深められるように思います。

平成二十五年九月吉日

敬具

高木 勇樹（たかぎ ゆうき）

一九四三年 群馬県生まれ
一九六六年 東京大学法学部卒業後農林省入省。食品流通局砂糖類課長、大臣官房企画室長などを経て、食糧庁管理部長、畜産局長、大臣官房長、食糧庁長官など歴任。
一九九八年 農林水産事務次官、二〇〇一年退官
二〇〇二年 農林中金総合研究所理事長
二〇〇三年 農林漁業金融公庫総裁、二〇〇八年同公庫退任
二〇〇七年 NPO法人日本プロ農業総合支援機構副理事長
現在、NPO法人日本プロ農業総合支援機構理事長などの立場から、わが国農業・農村の活性化、食の問題の解決に向けた活動に尽力。

